

コミュニティ・スポーツ論における コミュニティの現代的視点

水 上 博 司*

A Modern View of the Community in a Theory of Community Sports

Hiroshi MIZUKAMI

abstract

In this study, we suggest reorganization of regional sports clubs as sports groups in Japan because we consider that it is a social foundation to reconstruct community. We analyze a club as a social and communal space that matches human relation in urban society.

In this study, basing on "a theory of a club culture" that Arai proposed, we define a club as follows: "A club is a network of several groups with mild personal connections that are not restricted to the region, and its function is a community supported by a productive aspect of personal various abilities and endowments yielding identification of self."

Furthermore, in a theory of community sports from now on, regarding a social function of a club as a main function of promoting regional sports, we suggest that a club has a standpoint as a cooperative and productive network of regional various groups as "a cooperative community".

Key words: community sports, a theory of a club culture, cooperative community

1 「生きた用語」のコミュニティ

コミュニティ研究におけるコミュニティ (community) 概念は多様である。政策科学や社会科学のそれぞれに所論がある²¹⁾。政策科学としてのコミュニティ論を展開した松原は「コミュニティは、それこそ不特定の多くの生活関心を同時に充足する場であって、定住の生活の全面にわたる人間接触が作りあげるものであるから、単なる特定の集団ではない。それだけに内容が何か、どんなものをさすのか、すぐにイメージが浮かび上がってこない種類のもの¹⁵⁾」と言う。その上で「時代の背景の変化のなかで、コミュニティを取り扱う方向とその意味づけも変化している¹⁶⁾」と考える。また奥田は「都市型社会のコミュニティ³¹⁾の冒頭で、コミュニティには「定義らしい定義はないというのが、正直なところだ。このことは、コミュニティという点では先輩格の欧米でも同様です」と言う。さらに

「社会学の生きた用語」であり、「社会変化の節目、節目に新しい理論武装のもとに登場するものですし、また時代の要請に応える、時代の思潮を体現するという側面³²⁾」を強調する。松原や奥田の言及からもわかるように、コミュニティは「生きた用語」として、変化する社会に合わせてその今日概念が検討される。

「変動」をキーワードにコミュニティ論のパラダイム批判をしたJ.バーナード²²⁾は、コミュニティに顕在化した個別の異変をしっかり受け入れ、それに相応しいコミュニティ研究をめざした。コミュニティ概念が社会の変化に対応した「生きた用語」であることは、国内外のコミュニティ研究に共通している。

2 コミュニティの視点

コミュニティが多様であいまいな用語であることは、これまでのコミュニティ研究から明らかである。また

* 三重大学教育学部 Mie University, Faculty of Education

「生きた用語」としてのコミュニティは、社会の変化にともなう、その時代の意味づけが試みられる。

「新たな〈地域〉概念」を提唱する松村⁷⁷⁾は、「研究者として現代社会に対して如何なるスタンスを採るかによって、この〈地域〉概念は大きく左右される」と述べた。研究者は「〈地域〉に向かって自己を開いておくこと」が要求される。「〈地域〉を論じることは、その論者に対して想像以上の修練を要求する」ともいう。「生きた用語」としてのコミュニティの多様性は、コミュニティ・スポーツ研究にどのような視点を提示できるのだろうか。視点は新たな研究を方向づける手がかりであり、地域スポーツのあり方を理解していく助けになる。

奥田は「コミュニティはものの見方、考え方のモデルであって、現実そのものではありません。現実には各モデルが交錯し合っている多重的なもの」と認めた。「都市社会学の分野では、地域における新しい共同の座標軸として、コミュニティのモデル化」⁷⁸⁾がすすめられた。それは現実の内面の新しい意味を読みとる作業を可能にした⁷⁹⁾。本研究は、奥田が言及したコミュニティの新しい意味を読みとる作業を可能にする手がかりを描き出す。それはコミュニティ・スポーツ研究の現代的視点である。

「視点」は社会学的な認識の手段として適切でない。「定義」や「概念」の方が用語の本質的属性を明らかにでき、類似用語との判別が可能である。しかし、コミュニティは、その多様性と「生きた用語」としての性格を併せ持つ。そのため本研究ではコミュニティの再定義に固執しない。むしろ今後のコミュニティ・スポーツ研究の手がかりとなる視点を取り上げてみることの方が有用であると考えからである。

コミュニティ研究に古典的視点を提示したのは、R. M. マッキーヴァーである。R. M. マッキーヴァーは、人間の関心が意識されている程度やその関心内容によって、「コミュニティ」「アソシエーション」「国家」を「社会」とわけてコミュニティを定義した⁸⁰⁾。R. M. マッキーヴァーは「コミュニティ、アソシエーション、国家を社会から区別するとすれば、それらを社会的事実の特殊な種類または側面として限定することによってあらねばならない」⁸¹⁾と、用語の違いを明確にする。また、これらの用語では、人間の共同関係がどのような関心に基づいているのかに注目している。「関心」の類型化が各用語を理解する手がかりとなっている。こうした「関心」の視点がコミュニティの考え方を明らかにした。

3 コミュニティ論とコミュニティ・スポーツ論の研究動向

コミュニティの再生論にはコミュニティの崩壊や地域社会の人間関係の希薄化が背景にある。それは1970年代のコミュニティ再生論との因果関係はまったく変わっていないと思われる。つまり、人間共通の紐帯（われわれ意識）と社会的相互作用（共同性）が強く結びつくことが期待されるコミュニティが再生されれば、コミュニティは暮らしやすい「地域性」豊かな生活空間になると。こうした因果関係をもつ再生論ではコミュニティが崩壊した根源的な原因が追究される⁸²⁾。それは社会の変化にともなうコミュニティ内の社会的・集団的な結合を引き裂いた内部的要因ばかりではなく、外部的要因もふくめて分析される。また近年では社会的・経済的なコミュニティ政策⁸³⁾に対する研究貢献の不十分さを指摘するものが多い。

一方で、コミュニティの社会的機能について疑問視する立場がある。それはコミュニティ概念の二つの側面、「地域性」と「共同性」のうちの「共同性」の側面における矛盾である。社会的結合や共同的集団活動の衰退は、社会や個人の生活構造の変化に現実的に対応していない。つまり共同的集団活動はコミュニティ形成の機能になりえていないという課題である。園田は「共同体」の側面からみたコミュニティへの過度の期待が引き起こすような危険な側面に言及する。「コミュニティという言葉が、連帯性や共同性や一体性や暖かさなどの内容を含んでいるがために、今日、現実的にも、自己疎外や大衆社会化現象との対置で、なにかそれらの問題を解決し、解消する打出の小槌のような期待や願いをこめて広く用いられている」のである⁴⁷⁾。

園部は「コミュニティは、都市化という社会変動の文脈を離れて理解することはできない」と言う。それは「都市的な生活様式や社会関係の生成、深化、拡大という社会過程」⁴⁸⁾としての「都市化」をキーワードとしたコミュニティ論の要請である。園部はL・ワースのアーバニズム論⁸⁴⁾を取り上げる。①人々の相互認知の低下、②人間関係の功利的性格、③職場と住居の分離、④人間の結合関係がパーソナルな関係を「都市化」の中の特徴的な社会関係とみる。都市社会学では、都市的な社会関係を前提として、コミュニティ形成における共同性や主体性の要件として共同的集団の新しい役割や意義を探究する。

こうしたコミュニティ研究の動向に対して、コミュニティ・スポーツ研究は森川が言及したことから整理できる。コミュニティ・スポーツの現状と課題には、次のような二つの側面がある。一つ目はコミュニティ・

スポーツ「政策」に関わる今日的な現状とその課題にかかわる側面、二つ目はコミュニティ・スポーツ論「研究」における今日的な現状とその課題にかかわる側面である²⁶⁾。森川は、二つの側面にあらわれる現状と課題は「両者の間隙が埋められず放置されたまま」になっており、コミュニティ・スポーツ研究における「たいへん『不幸な』状況」を生み出したと論じた。「政策批判としてのコミュニティ・スポーツ研究における問題性の指摘や現実の地域社会におけるスポーツ振興策の問題点およびその現実の地域への対応・実現性への疑問や政策的批判とが、十分に噛み合うことなく経過してきた」から「不幸な」状況のまま現実的に地域スポーツの現状は、研究や政策より先に進んでいるという危機的認識である²⁶⁾。

4 コミュニティ・スポーツの現状

こうしてコミュニティ「研究」とコミュニティ「政策」の二つの側面は噛み合うことなく経過している。わが国のコミュニティ・スポーツは、多くの先進的活動が行われている。その一端は日本体育学会第53回大会体育社会学専門分科会シンポジウムにおいて活動報告がなされた。たとえば元リクルートランニングクラブの地域貢献活動や²⁷⁾、愛知県半田市の成岩スポーツクラブ（2002年12月には『ソシオ成岩スポーツクラブ』として法人化²⁸⁾、また筆者が報告²⁹⁾した大阪府岸和田市の山直スポーツクラブは、一中学校区の運動部が地域クラブづくりを目指す。京都市では廃校になった学校施設³⁰⁾をNPO法人へ管理委託をめざす。こうした活動はコミュニティ・スポーツにおける「研究」や「政策」より「現実の方が先にすすんでいる」²⁶⁾ことを実感させる。これらの活動や運動の契機となる要因や条件には①熱情ある指導者、②地域課題の克服のために「共同体」の再組織化を志向すること、③コミュニティ内外の「共同体」間の協働性と連帯性に期待すること、④地域スポーツ組織や地域スポーツ制度の改善を求めることがある。

園田は「さまざまな形で公的なもの、共同のものとして追究され、呼ばれているものが、果たして真の意味で全体の利益に合致しているものなのか、あるいはその名前やたてまえのもとに、特定のものの利益を擁護し、隠蔽するものとして機能しているのかということ、現実に即して、十分明らかにされなければならない」⁴⁰⁾という。今日のコミュニティ・スポーツ研究では、その政策矛盾が数多く取り上げられている。2000年9月に文部省（現、文部科学省）が公表した「スポーツ振興基本計画」は、「政策目標達成のための必要不可欠な施策」として「総合型地域スポーツクラ

ブの全国展開」を謳っている。先進的活動の多くは、この理念を受けてすすめられている²⁵⁾。コミュニティ・スポーツ研究では、「現実の方が先にすすんでいる」²⁶⁾という活動は無視できない。それと同時に園部の議論に注意を払っておく必要がある。

5 クラブの再組織化の議論

R. M. マッキーヴァーは、「コミュニティは、社会生活の、つまり社会的存在の共同生活の焦点であるが、アソシエーションは、ある共同の関心または諸関心のつい今日のために明確に設立された社会生活の組織体である。アソシエーションは部分的であり、コミュニティは統合的である」³⁶⁾と述べる。コミュニティとアソシエーションは、人間の関心が意識されている程度やその関心内容によって「共同的関心」と「分立的関心」によって分類される。アソシエーションは、個々人が自らの興味関心に基づいて欲求を充足することを追求する。それは社会から分離された「分立的関心」である。これに対してコミュニティは、「自他協力して、すなわち分離的でなくて共同活動を通じて関心が追究されるときに、その関心は共同関心となる」³⁷⁾社会関係にある。「共同的関心」はコミュニティだけに求められるものではない。「アソシエーションにおいて実現される共同関心の意識はあろうが、それはただわずかの間の表出である。パレードが終わり行列が通過し、あるいは祝火が消えたり晚餐やスピーチが終わると、そのアソシエーションは解消する」³⁸⁾と述べるように、アソシエーションは社会関係の手段的、用具的な脆さをもっている。一方で「社会の歴史はある点でアソシエーション（ならびにその結果としてのコミュニティ）の拡大の歴史ということになる」³⁹⁾とする。アソシエーションはたえず社会発展において有用な統一体を形成する部分（シビル・ミニマム）である。

海老原はスポーツがわが国のコミュニティ政策において「本来の地位を確立しないまま」手段化されてきた呪縛から抜け切れていないと述べる。そこでは「スポーツは元来アソシエーションという分立関心である」として、「コミュニティ・スポーツ論は、スポーツを分立的関心を経ないまま共同関心に転化する連結的結合を示すと思いの典型となった」と言及する³⁾。そして「コミュニティ・スポーツ」に對置するものとして「アソシエーション・スポーツ」を定義し、自律化に到っていないわが国スポーツ界の実態を詳述する。学校運動部や企業内運動部の解体、Jクラブ横浜フリューゲルスや実業団バスケットボールクラブの市民クラブ化の矛盾など、取り上げられる事例は「コミュニティ型スポーツの限界」を突きつけている。その上で「自

発的なクラブ組織における自己規律を以して運営されるべきスポーツが、いまだそのような運営形態を確立していない」として、クラブ組織の自律性の脆弱さを「アソシエーションであったならば」と「クラブ」から「アソシエーション」に呼称を置き換えようとする³⁾。つまり海老原が詳述した事例は、わが国のスポーツ集団の特徴を示すクラブである。そこでは旧弊な集団の自律的改善とアソシエーションが同次元で捉えられる。

海老原の「アソシエーション・スポーツ」論に対して鬼丸は「スポーツにおける新自由主義的再生に親和的な主張だとして」批判する。「地域スポーツや企業スポーツ、学校スポーツでもなく、『総合型地域スポーツクラブ』でもないアソシエーション・スポーツとは何なのか」と述べる³⁴⁾。また森川は『『コミュニティ・スポーツ』政策に対する『批判』の際に先ず対置された『スポーツの権利性』、今日の問題に引き寄せていえば『スポーツの公共性』への『悲観的』な評価になっていないであろうか」と批判する。イタリアのアソシエーション主義からみてもそれは「地域の個々の自発的なスポーツ組織・団体や『スポーツクラブ』そのものを指す言葉である」とする²⁷⁾。これらの批判の背景にはクラブの再組織化を求めていることとする姿勢がうかがえる。具体的には森川が『『学校開放』事業を飛躍的に発展させた身近な住区・地区単位での新しい地域スポーツのネットワーク、それはかつてのクラブ連合構想をふくめた、ゆるやかな形でのスポーツサークル、クラブ、グループ、団体・組織のネットワーク』²⁸⁾やコミュニティ内におけるスポーツを通じた「新しい地域スポーツのネットワーク」『『市民社会』内部の組織化』²⁹⁾が想定されている。

こうした議論の延長線上では、荒井の「クラブ文化論」が示唆的である。「日本の場合は、先のシュウ教授¹⁰⁾」のモデルに従えば、ベースの集団はイエないしイエモト（家元）になり、クラブという脱家族、脱血縁の関係が育ちにくかったということになる。確かにわが国では、家族的ムードをつくるために職場や学校の中にサッカーや野球のチームを取り込み、職場、学校がコントロールするスポーツ集団を育ててきた。イエ・モデルの基本軸が親と子のタテ関係にあるように、学校が育て支える運動部は学校が親であり、チームが子であった」と述べる。わが国のスポーツ集団には、日本的な第一次集団の観念が強く影響している。「クラブの中にはチームは一つという観念を定着させ、クラブといいながらチームでしかなかったという現実をつくりあげてきた」のである¹⁾。荒井は、海老原の「アソシエーション」論や森川の「新しい地域スポーツのネットワーク」論とは異なる。「チーム」と「ク

ラブ」間の社会関係と集団機能を明確に区別して社会小集団史的、社会心理学的に分析する。クラブの共同体としての再組織化とそこに生まれるコミュニティの統合機能に期待して「スポーツ・コミュニティ」²⁾を提唱していく。

こうした「クラブ組織の再組織化」の議論は、コミュニティ・スポーツ研究におけるコミュニティの社会的基盤づくりの一つである。コミュニティ・スポーツ研究は、数多くの実証研究がおこなわれてきた。しかし、それらは地域スポーツ政策における集団形成論や組織研究、活動の実態報告であった¹¹⁾。またそれらの報告の中ではクラブがコミュニティにおける親睦的で共感的な人間関係を醸成する機能をもつが、クラブとしての「分立的関心」を経ていないため「共同体」としての自己規律性や自己決定権の脆弱な組織²⁴⁾であることが述べられてきた。つまり、スポーツクラブは「共同体」としては限定的で継続性に乏しく、個別的な利害をコミュニティにおける社会的・文化的価値あるものに転化することに欠けていた。クラブはコミュニティを支える社会基盤ではなかった。課題解決の手がかりは、海老原のアソシエーションや森川の「新しい地域スポーツのネットワーク」、荒井の「クラブ文化論」のなかに示された「クラブの再組織化」の視点である¹²⁾。

6 「親交的コミュニティ」「消費的コミュニティ」からの脱却

クラブの社会的機能とその展開過程に関する研究では、松村らが実施した宮城県遠野郡涌谷町洞ヶ崎の「クラブ洞ヶ崎」の調査研究がある^{18) 19) 30)}。この調査では「クラブ洞ヶ崎」が「共同体」としての存続の脆さを示した。それは社会や個人の生活変化にともなう活動の衰退でもあった。一方でクラブはスポーツを通して結合した社会関係が他の集団形成に大きく貢献したことや住民の「生活拡充集団」でもあった。「クラブ洞ヶ崎」は、その結成から「クラブ参加の主体が『個人』ではなく、『家』に生活の基盤をもつ『単位家族』」であった。そのため子どもの就学期や家族の内部構造や就労状況に影響を受ける。昭和51年に結成されたクラブは、「本来の目的から少しずつ離れてスポーツに傾斜、さらに競技性を高めることによってメンバーが固定化」²⁰⁾して昭和55年12月に解散する。「クラブ洞ヶ崎」はスポーツの高度化にともなってメンバーの固定化をまねいた。わずか4年で解散につながったのである。それは「クラブ洞ヶ崎」の存続に向けて住民の自律的なクラブの再組織化が図られていないことの表れであった。

松村は『共同性』の崩壊・形成のプロセスにおけるスポーツの機能に関する十全な『実証』研究がなされてこなかった²¹⁾と述べる。その理由は、園部が提唱した「親交的コミュニティ」と「自治的コミュニティ」におけるスポーツの社会的機能の手段化への批判からであった¹⁹⁾。「スポーツ活動やリクリエーション活動が親交的コミュニティを形成するための主要な手段とみなす仮説、もう一つは、親交的コミュニティが自治的コミュニティ・スポーツの前提条件ないし必要条件とみなす仮説」に対して、スポーツやレクリエーションで結合された「親交的コミュニティ」は、「住民の日常生活の維持にとって不可欠なさまざまな課題の住民の共同による解決の活動」へ貢献しうるかという指摘である⁴²⁾。

また、「自治的コミュニティ」と「親交的コミュニティ」が並列対置されることに違和感をもった神谷は、コミュニティが抱える「解決の急迫性に促されて、行政なり企業なりと、対抗的緊張的な共同行動を強いられた時、人々の間に結ばれる連帯感なり、一体感は、リクリエーション場面などの表層的、限定的な情緒的反応より、はるかに強く強靱である場合が多い」、「アフエクショナルもしくは親交的コミュニティがスポーツやリクリエーションを契機とするより、共同問題の共同解決を通して、より深く、より強く形成される可能性のあることをみた。とすれば、地域住民が作り出すところのスポーツや趣味のグループなどは、どのような名称と位置づけできるだろうか」と問う。そのことを理由に「親交的コミュニティ」とはまた別の意味をもつ、より用具的・手段的な社会関係の結合を意味する「消費的コミュニティ」を提唱するのである⁹⁾。

「クラブの再組織化」の議論からすると、単なる「消費的コミュニティ」としての地域の再生は、議論の後退を意味している。「消費的コミュニティ」は、「クラブ洞ヶ崎」の解散がスポーツの高度化にともなった継続性を保障できなかったことにある。そのことが「消費的」と解釈され「生活拡充集団」¹⁰⁾としての展開過程の成果が十分に取上げられないことである。

本研究ではクラブを当為概念と捉える。クラブは「民主化に対応する地域における統一行動の母体、中央のスポーツ政策を主体的・創造的に受け止める母体として」⁹⁾も社会的に機能する²²⁾。「クラブの再組織化」はコミュニティ内外の社会関係と内部秩序の再生につながる。神谷は「消費型や親交型の集団や関係も、状況に応じては、自らの周辺に生じた共通問題に立ち向かったり、行政を積極的につき上げたりすることも少なくない」¹⁰⁾と述べて、「親交的コミュニティ」や「消費的コミュニティ」がもつ「複合性と流動性」によって生起するコミュニティ内外の秩序の再生に期待

している。それは「クラブの再組織化」の論議への契機である。

7 「都市的共同性」と「消費的共同性」

現代コミュニティ論を語る上で「都市化」というキーワードは欠かせない。最初に述べたように社会学は都市化した社会における社会集団、社会関係、社会階層、政治、経済にまでにおよぶ所論を展開する。

園部はL・ワースの「アーバンイズム論」²³⁾の4つの観点にもとづいて都市化社会の中の生活様式を「都市的生活様式」と定義した。都市的生活様式はコミュニティ内の秩序維持の崩壊を意味している。たとえば「自治的コミュニティ」の維持機能を外部の専門的処理機関にゆだねること、日常的な生活自治について都市住民の意思決定ができないことをあげる。生活様式の「専門処理システムへの高度依存」が進んでいるのである⁴³⁾。こうした都市化がコミュニティの共同性の構造変動に与える影響は大きい。

神谷は疎遠になってしまった社会関係を「もし放置すれば、とめどもなく弱体化し、消滅に向かうであろう地域的結合性を、いささかなりと建て直して」いくための当為概念として「都市的共同性」を提唱する¹¹⁾。これは都市化社会における共同的集団を示す。同時に「都市的生活様式」におけるコミュニティや人間結合の態様を表わす。「都市的共同性」は「クラブの再組織化」を軸に議論しようとする「共同性」をあらわす当為概念の一つとして手がかりを与えてくれる。

「都市的共同性」とは「ネットワーク型と呼ばれるソフトな組織」である。次の5つの特徴をもつ。①個人単位の加入、②自主的・選択的・開放的な所属、③限定的・分化的な機能遂行、④重層的・交差的な構成、⑤有限的な責任と負担である¹¹⁾。「都市的共同性」はJ.バーナードの「空間の消滅」の概念に通ずる。「『共同性』という概念は、かつてこれらの地域の自立的関係を指示するために提案されたのであった。だがいまや、こうした新しい種類の関係によって示されるように、地域性から独立したコミュニティの意味が優勢になりつつある」⁹⁾と述べて、共同性に対する関心は、「都市的共同性」と同次元のものとして想定されている。

①から⑤の特徴を言い換えれば次のようになる。①個人の欲求を充足させることを主眼とした自己主体化である。それは社会結合の契機となる。②①の自己主体化のもとに自主的・選択的・開放的に集団に所属することで共同性の起点となる。③集団内部の相互扶助のための分権的な役割を自己実現の要素とする。④社会の諸集団や諸個人とのゆるやかな結合がゆるさされている。⑤集団や個人の時間や労力の負担と責任は、コ

コミュニティ内外で社会的に価値づけられている。①から⑤は「共同性」の秩序維持に対して重要な生産的手段である。「コミュニティが成立する条件を整理しておく、人々の間に共通の目標や目的が存在することが第一の条件であり、そしてその目標や目的を、一人とか単独ではなく、役割を分担しあったり、共同で労力や費用を負担しあったり、到達する手段を共同で利用したりして達成したり、接近するということが第二の条件であり、そしてさらに、そのようにして達成された成果や利益の配分を、負担に応じてだけでおこなうのではなく、必要に応じて配分するというのが第三の条件であろうといえよう。このような条件や基準からみても、今日の日本でのコミュニティづくりというのは、第一の条件と第二の条件に関して論じられており、まだ第三の条件は十分つめられていないように思われる。」⁴⁹⁾と園田は述べる。先の①から⑤のうちの⑤有限的な責任と負担の条件が議論されていないのである。また「消費的コミュニティ」としての個人の自己実現をこえた議論がなされなければならない。それらは単なる自己実現ではなく、自己を向上させる協働的な社会的結合を必要としている。

本研究では「クラブの再組織化」からクラブとしての「都市的共同性」を次のように定義した。それは「クラブの再組織化」の起点であると位置づけた。クラブとは、地域に限定されないゆるやかな個人的結合をもった諸集団のネットワークであり、その機能は自己主体化を因子とした個人の諸能力や資質の生産的な側面に支えられた共同体である。またここでいう「諸

集団のネットワーク」は、山崎が社交論で展開した「非階層構造の運動集団」があてはまる。「ネットワークはあらゆる点で対峙的な集団であって、権力は複数の拠点に分散され、構成員の発言権には最大の平等が保障されている。何よりもいちじるしい特色は、この集団ではメンバーシップの曖昧さが認められていて、構成員と外部の同調者とがなだらかに連続していることである。(中略)この集団は一つの価値観は共有するものの、それを実現する具体的な行動については自由を許し、個人の多様な自発性にゆだねる」⁵¹⁾ことを意味する。クラブとしての「都市的共同性」と山崎の社交論は、荒井のクラブ論で通底する。荒井が提唱する複数のチームが「共存のための協同」³⁾するクラブ論は「都市的共同性」や山崎の「社交論」にあらわれる。

本研究ではクラブとしての「都市的共同性」に対して、神谷が提唱した「消費的コミュニティ」にあらわれる共同性をチームとしての「消費的共同性」とした。「クラブの再組織化」からは狭義の集団論をこえた現代的視点の手がかりとなるモデルを提示する。

さらに、コミュニティ・スポーツを「個別性」と「社会性」の軸と「継続性」と「限定性」の軸の二軸で交差した4象限をもちいて「地域におけるスポーツの類型」を試みた先行類型モデルを参照^{14) 14)}にしながら、図1の類型化を試みた。「継続性」と「限定性」の軸は、集団の存続や個人の結合が継続的であるかどうかである。そこでは「分権的」と「集権的」な個人と集団間の意思決定等に係わる統制的な社会関係の程

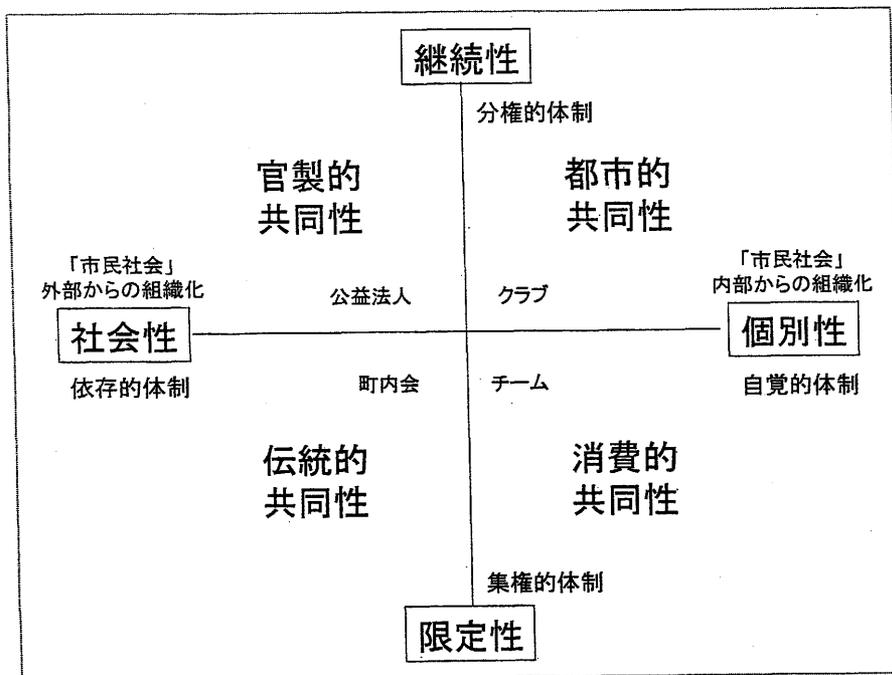


図1. コミュニティ・スポーツ論研究における共同性の類型

度を意味する。また、「社会性」と「個別性」の軸は、個別的利害の共同化にむけて社会の統制機関によって規制されたものであるかどうかである。そこでは「依存的」と「自覚的」個人や集団の意識の程度を意味する。「個別性」は「市民社会」内部からの組織化を意味する。「社会性」は「市民社会」外部からの組織化を意味する。「官製の共同性」は、表面的には分権的な組織構造でありながら、統制機関への依存的機関であり、内部秩序の規制力は大幅に外部依存である。松尾はスポーツ振興事業団をめぐる財源供給基盤などを分析した。それら事業団の存立基盤が大きく公的主体に依存している実態を実証している²⁰⁾。一方、「伝統的共同性」は、市町村などの行政機構との結びつきが強い行政の末端組織としての町内会や自治会などの「伝統型地域住民組織」である。「自治的自主的な側面と上意下達を中心とした行政協力など行政末端機構としての側面を具備する。組織原理において、①世帯加入、②半強制的自動的加入、③機能未分化といった特徴¹²⁾をもち、学校区や居住区ごとの体育振興会やスポーツ振興会などが想定される。青年団や婦人会などの自治組織も含まれる。

「クラブの再組織化」では、これまでの「消費的コミュニティ」やチームとしての「消費的共同性」を分けて考える。これによってコミュニティ形成のための社会的機能を具備したクラブの意義を考える手がかりを得る。また、自己規律と自己決定権を備えた自律した組織としてコミュニティ形成への相乗的な成果が期待できるのである。

8 クラブの再組織化と「協働的コミュニティ」

住民のクラブやサークル的な趣味的活動は、消費的、用具的、手段的と捉えられる。そのかぎりではコミュニティ形成へ有用に機能するクラブ組織の再生可能性を期待することはむずかしい。神谷がモデル化したコミュニティの類型では(図2)¹³⁾、松村が先行研究で明らかにした「生活拡充集団」としての可能性は期待しにくい。クラブ組織がスポーツを通じたコミュニティ形成の社会的基盤となるには不十分である。そこで都市社会学のコミュニティ論や住民参加論を展開する園部や似田貝の議論を依拠しながらモデルを検討した。

園部は、「自治的コミュニティ」の機能が「都市的生活様式の深化と拡大」にともなって、基礎的な自治機能でさえ外部の専門機関に委託しており、そうした「専門処理システムの発達は、近隣の相互扶助活動が期待できなければ、それなしでもなんとか日常生活の維持が可能な水準にまで達している」というように、相互扶助は完全な空洞化の域にあるという。こうした「都市的生活様式の深化と拡大」によるコミュニティ形成の機能不全に対して、「メリットシステム」という概念を用いて、自治意識の昂揚を客観化する。「たとえば、地域の居住環境の整備という共通の問題一つを取り上げてみても、各人へのアメニティの社会的要請の説得よりも前に、その活動を行なうことが直接自分の利益につながる仕組みを開発し、準備することが必要である」とする。つまり個人が自治に参画することの意義とメリットを共有できる社会システムの開発が必要であることを提唱する。それは「コミュニティ

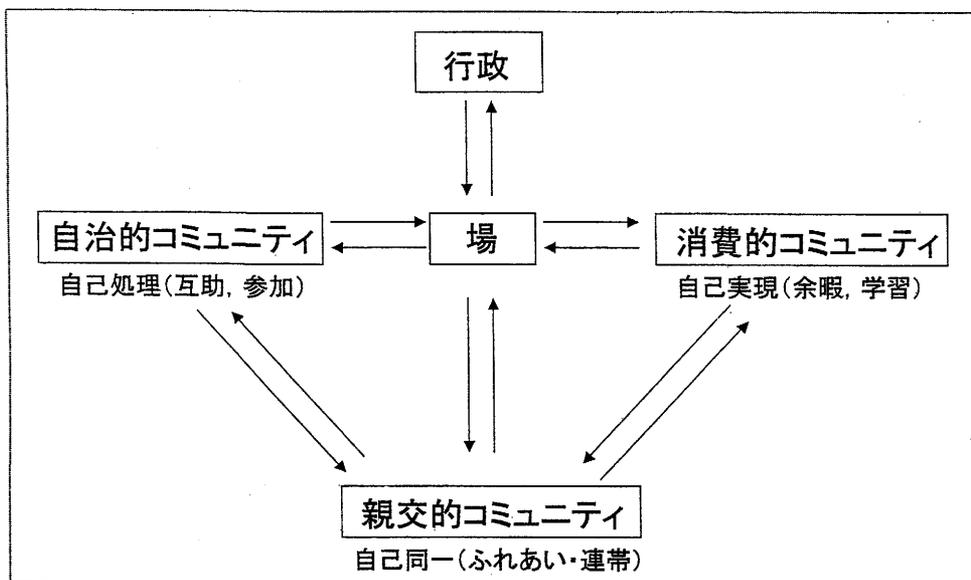


図2. コミュニティの類型と位置

神谷国広(1997): 都市的共同性の社会学、ナカニシヤ出版、p76

形成の可能性を探るとき、市民意識や自治意識をやみくもに美化し、それに安易に期待する、あるいはそれが欠如していることをなげくよりも前に、個人的利害を共同化ないし社会化していく社会システム（社会の仕組み）の開発」である。さらに、行政との関係では、「種々の生活関連行政のさまざまな施策に、住民自治の原理、換言すれば、住民と行政との役割相乗の原理を導入すること」を自治的コミュニティの形成にとって不可欠な要件とする。メリットシステムに基づいて個人の自覚化をうながす。その上で共同化、個人としての社会化を経て成長していく社会システムの開発を提唱するのである⁴³⁾。

一方、似田貝はコミュニティ形成における組織化を「地域社会形成の生産力の一つ」として位置づける。「自然発生的な住民の共同組織化を、自覚的、合理的、かつ、自己管理的な過程へと変動させていく必要がある。つまり、自然発生的な社会的諸関係を地域社会の全住民形成のための基礎づくりへと運動化していかなければならない。『市民社会』内部の組織化である。『住民の自治』や『団体の自治』の自然発生性から、自覚された社会的基盤へと転化させていく必要がある⁴⁰⁾」としており、そうした基盤が、「意思決定の分権化の政治的基盤となっていく」ことを期待する。似田貝は園部の「個人的利害の共同化ないし社会化していく社会システム」から住民自治の生産的な側面を重視する。それは「役割を分担しあったり、共同で労力や費用を負担しあったり、到達する手段を共同で利用したりして達成したり、接近するということ」「そしてさらに、そのようにして達成された成果や利益の配分を、負担に

応じてだけでおこなうのではなく、必要に応じて配分する⁴⁴⁾」という具体的なコミュニティ形成の技術論への展開である。

園部と似田貝の議論は、コミュニティ形成の方法論、技術論上には、「自治的コミュニティ」の形成に対して、コミュニティ内部の各種諸集団を連携させる「協働的コミュニティ」が必要であることが想定される。それは諸集団を連携させる技術をそなえ、かつ、その技術をコミュニティ内部の秩序維持の要請に応じて再生産していく柔軟な対応が可能な生産的な「協働的コミュニティ」である。

9 結 語

「協働的コミュニティ」は、今後のコミュニティ形成の社会基盤である。「協働的コミュニティ」は「クラブの再組織化」と「市民社会内部の新しい組織化」の形態として積極的な導入が図られるときである。園部は、「基本的には自治的コミュニティこそが親交的コミュニティの成立の基盤である⁴⁶⁾」という立場にある。それは住民自治が旧来の伝統的共同体によって支えられる行政の末端組織をイメージしているのではない。コミュニティが主体的にかつ個人的利害を自覚化しながら、自治的コミュニティに参画していく技術論としての「協働的コミュニティ」が構想されている。

R. M. マッキーヴァーは「アソシエーションの成功の度合を規定する要因とは何であろうか。アソシエーションは、人々がこれまで敵対的ないし競争的であったのが、協働的になったことを意味する限りにおいて、

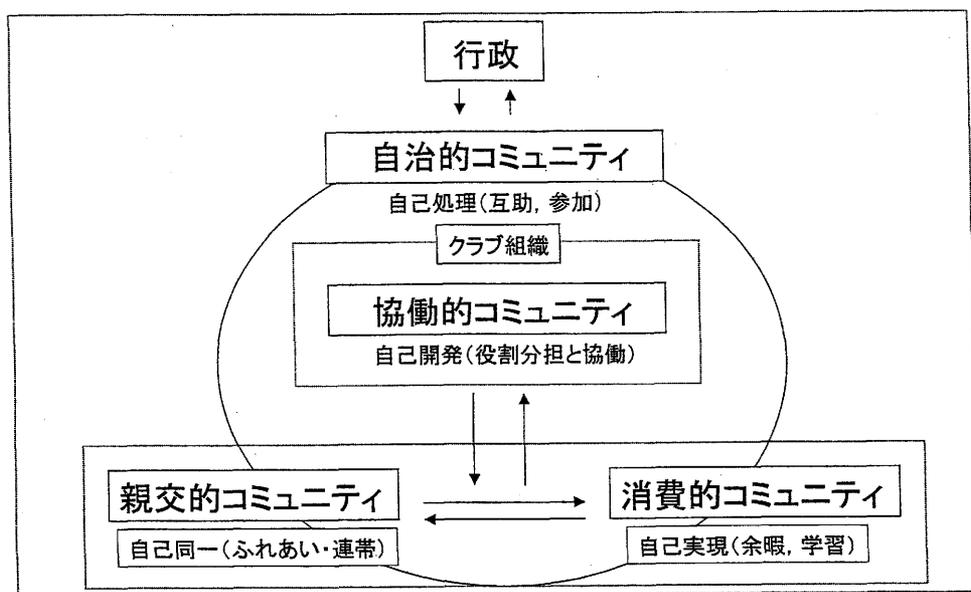


図3. クラブ組織からみたコミュニティの類型と位置

神谷国広 (1997) : 都市的共同性の社会学、ナカニシヤ出版、p76 を参考に筆者が作図

アソシエーションの範囲の拡大、つまり共同関心を分かち合う人々の増加は経済の発展に他ならないということであった。だがアソシエーションが増加すれば、〈絶対的に〉有利であり、アソシエーションが拡大すればするほど、実際の経済と能率が高まると推論することはできない。⁴⁰⁾と述べる。アソシエーションは「クラブの再組織化」と同次元のものである。スポーツやその他の文化領域を含めた「協働コミュニティ」は、コミュニティ・スポーツ論研究の現代的視点である。

注

- 注1) 神谷国広は「コミュニティについては、マッキーバーの古典的労作以来、その範囲や組織原理をめぐって、数多くのパラダイムが提示されてきた。その間の論議と成果は、まさにカオスといってよい。それはヒラリーの指摘以来のコミュニティ概念の宿命なのかもしれない」と述べており、コミュニティの多義性は多くのコミュニティ論者に一致した認識があるといってもおかしくはない。(神谷国広、中道實編著(1997)「都市的共同性の社会学」、ナカニシヤ出版、p72)
- 注2) J. バーナードは、4つの古典的パラダイムとして「生態学的パラダイム」、「社会階級パラダイム」、「地域権力パラダイム」、「ゲマインシャフト＝ゲゼルシャフトのパラダイム」をあげて、こうした4つのパラダイムでは説明できないコミュニティの異変を「目新しい事実」と位置づけてコミュニティの現代的視点が必要であることを詳述していく。
- 注3) 都市社会学におけるコミュニティのモデル化は、奥田道大のコミュニティモデル、鈴木広のコミュニティ・モラル、斉藤吉雄のコミュニティネスが主なものである。これらは「従来型のイエ・ムラからの発想の転換を意図している点では共通」している。
- 注4) R. M. マッキーヴァーは、「関心」という概念を類型化し、「関心の程度」に応じた社会関係をコミュニティやアソシエーションの用語で整理していく。関心は「分立的」「共同的」に大きく二類型され、その下部に8つの関心類型を位置づけている。
- 注5) 森川貞夫、清水紀宏はコミュニティ崩壊の根源的理由が何かを問うことを通してコミュニティ・スポーツにおけるクラブ論の再生を議論すべきである主張する。
- 注6) 日本体育学会第51回大会体育社会学専門分科会キーノートレクチャー「コミュニティ・スポーツ論の再検証」において、森川は、コミュニティ・スポーツ研究ではわが国のスポーツ政策の変化を「日本の地域スポーツ政策としてどのように理解し受け止めるのかは十分深められるテーマ」として政策的な側面を強調している。
- 注7) L・ワース(L. Wirth)の「生活様式としてのアーバニズム」(鈴木広訳編、「都市化の社会学」誠信書房、1965)は、「都市において典型的にみられる生活様式や社会関係は一体どのようなものであろうか」ということの集大成といえる位置にある業績である。園部はL・ワース

スのアーバニズム論の所論にもとづいて都市的生活様式の観点を整理している。

- 注8) 日本体育学会第53回大会体育社会学専門分科会シンポジウム「日本における21世紀のスポーツ振興の課題と展望—政策・クラブ・NPO・指導者—」における金哲彦氏(特定非営利活動法人ニッポンランナーズ理事長)の活動報告。
- 注9) 現在京都市内に19校の小学校が少子化にともない、廃校のまま放置されている。そのうち6校は将来の使い道が決定されているが、京都市の財政難からその計画もストップしたままで残りの13校については計画なしである。NPO 法人京都洛南コミュニティの地域スポーツ振興部会では、廃校になった小学校の「跡地」(解体して更地になった空間)の活用方法をめぐって議論が続いている。
- 注10) 荒井はアメリカの社会人類学者F・L・K・シューの「比較文明社会論—クラン・カスト・クラブ・家元」(培風館、作田啓一・浜口恵俊訳、1971)のクラブ論をとりあげ、「再考の価値の高い比較社会体制論的なクラブ論」とであると高く評価している。
- 注11) 松村は、これまでの地域スポーツ研究を再検証するなかで、「地域体育・社会体育からコミュニティ・スポーツと用語の変化はみだが、その多くの研究はコミュニティ形成への機能検証を抜きにした『スポーツ振興』のための組織研究、活動の実態報告であったといえよう。また、地域変動の構造的な理解が決定的に欠けていたというべき」と評価している。なお、スポーツクラブに関する研究では財団法人日本体育施設協会と社団法人全国体育指導委員連合が監修した「指導者のためのスポーツクラブ」(前川峯雄他編著)が当為概念としてのクラブの理念型を追求し、育成や運営のための技術論を国内外の実例を含めて詳述されているが、コミュニティ形成との構造的な位置づけについては述べられていない。
- 注12) コミュニティにおける内部組織の再編成ということでは、アメリカのコミュニティ論における社会運動としてのコミュニティ・オーガニゼーションの理論が手がかりとなる。この理論は園部によれば「地域社会の解体や不適応現象などの、現実認識の理論というよりは、再組織化や適応をうながすにはどうすべきかという技術的方法論としての性格をより濃くもっている」(参考文献41) p88)といい、その方法論はクラブ組織においても大いに参考になるものだが、技術論としての性格のためとくに自覚的に取り上げることはしない。
- 注13) 園部の指摘に対して松村は「こうした外からのスポーツ社会学への批判に答える努力をこれまでスポーツ社会学の研究者は怠って来た。氏の批判は、都市社会学が蓄積して来た住民運動論の成果を踏まえて、イシューとしてのコミュニティを意識した発言である。この批判に正面から答えようとするならば、スポーツ社会学の領域で「生活」把握の方法を明示し、スポーツのコミュニティ形成における有効性と限界を実証すべきであろう」と、都市社会学などの研究成果の基礎的レビューが必要であることを強調する。

注14) 参考にした類型モデルは、「厨義弘・大谷善博編著 (1990) : 地域スポーツの創造と展開、大修館書店、p156」に掲載されているが、それは「福岡市市民スポーツ調査委員会発行の『スポーツを通じたコミュニティづくり調査研究報告書』1989年、p5より引用したものである。なお、該当ページは菊幸「スポーツ欲求を吸収し、楽しい活動を育てるプログラム」pp150-178である。

参考引用文献

- 1) 荒井貞光 (2003) : クラブ文化が人を育てる、大修館書店、pp82-83
- 2) 前掲書 1) p145
- 3) 荒井貞光 (1987) : 「コートの外」より愛をこめースポーツ空間の人間学一、遊戯社、pp65-84
- 4) 朝日新聞 (2003) : 「半田市成岩地区の体育施設一市が造りNPO運営一」平成15年(2003)2月26日付(中部地方版)
- 5) 海老原修 (2003) : コミュニティ・スポーツの限界とアソシエーション・スポーツの可能性、海老原修編著、現代スポーツ社会学序説、杏林書院、pp227-230
- 6) 伊藤高弘 (1978) : 地域スポーツ計画と主体形成、影山健、中村敏雄他編著、スポーツ政策、大修館書店、pp283-300
- 7) J. バーナード: 正岡寛司監訳 (1978)、コミュニティ論批判、早稲田大学出版部、p16
- 8) 前掲書 7) pp241-242
- 9) 神谷国広、中道實編著 (1997) : 「都市的共同性の社会学」、ナカニシヤ出版、pp74-75
- 10) 前掲書 9) p77
- 11) 前掲書 9) pp14-15
- 12) 前掲書 9) p53
- 13) 前掲書 9) p76
- 14) 厨義弘・大谷善博編著 (1990) : 地域スポーツの創造と展開、大修館書店、p156
- 15) 松原治郎 (1970)、コミュニティの社会学、東京大学出版会、p6
- 16) 前掲書 15) p7
- 17) 松村和則 (1993) : 地域づくりとスポーツの社会学、道徳書院、pp187-188
- 18) 松村和則 (1978) : 「地域」におけるスポーツ活動分析の一試論一宮城県遠野郡涌谷町洞ヶ崎地区の事例を素材として一、体育社会学研究会編、体育社会学研究7、道徳書院、pp65-98
- 19) 松村和則、前田和司 (1989) : 混住化地域における「生活拡充集団」の生成・展開過程一「洞ヶ崎」再訪一、体育・スポーツ社会学研究会編、体育・スポーツ社会学研究8、道徳書院、pp119-137
- 20) 前掲書 30) p21
- 21) 前掲書 30) p179
- 22) 松尾哲矢 (2000) : 公益法人「スポーツ振興事業団」の課題と可能性一スポーツの公共性とその生成一、体育の科学、Vol. 50 (3)、杏林書院、pp203-208
- 23) 水上博司 (2002、2003)、地域スポーツ組織の公共性に関する一考察 (1) ~ (3) 一大阪府岸和田市山直スポーツクラブの事例研究一、(1) 日本スポーツ社会学会第11回大会発表資料、(2) 日本体育学会第53回大会発表資料、(3) 日本スポーツ社会学会第12回大会発表資料
- 24) 水上博司 (2003) : 地域スポーツクラブの自己決定権とクラブ権としての財源供給、体育の科学、Vol. 53 (9)、杏林書院、pp651-655
- 25) 文部科学省 (2000)、スポーツ振興基本計画、p4
- 26) 森川貞夫 (2002) : コミュニティ・スポーツ論の再検証、体育学研究47 (4) : 395-404、p399
- 27) 前掲書 26) pp400-401
- 28) 森川貞夫 (2003) : どうなる、地域スポーツクラブ一総合型地域スポーツクラブへの期待と不安一、体育科教育、2003年1月号、大修館書店、p35
- 29) 似田貝香門 (1984) : 自治体行政と住民、鈴木広、倉沢進編著、都市社会学、アカデミア出版会、p208
- 30) 似田貝香門 (1984) : 自治体行政と住民、鈴木広、倉沢進編著、都市社会学、アカデミア出版会、p208
- 31) 奥田道大 (1983)、都市型社会のコミュニティ (社会心理学選書9)、勁草書房、p1
- 32) 前掲書 31) p9
- 33) 前掲書 31) pp12-17
- 34) 鬼丸正明 (2000) : 公共圏と親密圏一スポーツ社会学及び社会学における公共圏論の動向一、一橋論叢、第123巻、p10
- 35) R. M. マッキーヴァー: 中久郎・松本通晴監訳 (1975)、コミュニティ、ミネルヴァ書房、p45
- 36) 前掲書 35) p47
- 37) 前掲書 35) p132
- 38) 前掲書 35) p49
- 39) 前掲書 35) p50
- 40) 前掲書 35) p338
- 41) 園部雅久 (1984) : コミュニティの現実性と可能性、鈴木広、倉沢進編著、都市社会学、アカデミア出版会、p316
- 42) 前掲書 41) pp333-334
- 43) 前掲書 41) pp324-328
- 44) 前掲書 41) p287
- 45) 前掲書 41) pp328-341
- 46) 前掲書 41) p334
- 47) 園田恭一 (1978) : 現代コミュニティ論、東京大学出版会、piii
- 48) 前掲書 47) p277
- 49) 前掲書 47) p287
- 50) 上羅廣 (1978) : 地域スポーツ政策の展開と住民一「スポーツ政策」研究への一視角一、体育社会学研究会編、体育社会学研究7、道徳書院、pp43-64
- 51) 山崎正和 (2003) : 社交する人間一ホモ・ソシアビリス一、中央公論社、p57